



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長

(氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成23年7月11日

配当支払開始予定日 平成23年8月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	27,581	△8.7	1,757	△36.3	1,242	△54.7	629	△63.8
22年11月期第2四半期	30,207	30.3	2,760	—	2,742	—	1,738	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	20.56	—
22年11月期第2四半期	56.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	87,176	32,106	36.8	1,048.40
22年11月期	67,801	31,613	46.6	1,032.33

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 32,084百万円 22年11月期 31,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年11月期	—	4.00			
23年11月期 (予想)			—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△11.9	2,700	△53.5	2,000	△64.5	1,000	△65.8	32.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期2Q 31,995,502株 22年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 23年11月期2Q 1,401,362株 22年11月期 1,401,125株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期2Q 30,594,147株 22年11月期2Q 30,965,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月11日の平成23年11月期第1四半期決算発表時に開示した平成23年11月期（平成22年12月1日～平成23年11月30日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて大きく変化しました。幸い当社グループにおいては人命および財産への損害はなく、また、主要客先の多くも直接的な大被害は免れることができました。しかしながら、自動車メーカーに対して納入が困難になったサプライヤーがあり、自動車業界全体の生産活動が低下する事態となったことから、結果として当社グループの売上も国内を中心に一時的に低下しました。当第2四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比20.3%減となる126億6千9百万円となりました。営業利益についても、自動車部門の売上の低下に伴い、前年同四半期比57.2%減となる6億9千万円となりました。

なお、自動車部門における生産・販売の状況は、ゴールデンウィーク明けから急速に回復し、現在は概ね正常なレベルにあります。

また、中長期戦略の下で推進している、国内生産施設の合理化と研究開発能力の強化を目的とした広島新工場の建設計画につきましては、広島県呉市に建設用地を取得し、現在は建屋の設計を行っております。タイ（ラヨーン県）における生産施設の拡充を目的とした新工場の建設計画については、今年冬の操業開始を目指して建屋の外観が概ね完成し、内装および細部の工事を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車部門)

先述のように生産・納入体制を主要客先である自動車メーカーにあわせて一時的に低下させたことにより、自動車部門の売上は、前年同四半期比31.2%減となる78億3千5百万円となりました。また、売上低下に伴う固定費負担の増大により、営業利益は、前年同四半期比79.6%減となる2億1千8百万円となりました。

#### (産業機械部門)

産業機械部門においては震災の影響が軽微であったため、業績に顕著な変化はありません。従来から需要の旺盛な工作機械を中心に堅調に推移し、その売上は前年同四半期比10.4%増となる41億6千6百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比10.3%増となる4億2千1百万円となりました。

#### (住宅機器部門)

住宅機器部門においても震災の影響は軽微であり、業績に大きな変化はありません。しかし、マーケットの回復が見られず、住宅機器部門の売上は前年同四半期比10.5%減となる6億6千7百万円となりました。また営業利益は、収益規模が十分でないために前年同四半期比52.2%減となる3千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193億7千4百万円増加し、871億7千6百万円となりました。これは主に、新工場建設のためによるものであり、現金及び預金、土地、建設仮勘定の合計が、前連結会計年度末に比べ191億9千7百万円増加しております。負債は、前連結会計年度末に比べ188億8千1百万円増加し、550億7千万円となりました。これは主に、先述の新工場建設のために資金調達を行ったことによるものであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ213億円増加しております。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加し、321億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金5億6百万円の増加によるものであります。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて98億8千5百万円減少し、309億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億8千3百万円（前年同四半期比10億1千9百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5億3千万円、減価償却費6億9千1百万円に加えて、売上債権の減少額16億8千3百万円、たな卸資産の増加額7億4千万円、仕入債務の減少額9億4百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、104億6千1百万円（前年同四半期比90億7千6百万円の増加）となりました。これは主として、土地の購入等有形固定資産の取得による支出51億5千万円、定期預金の純増減額49億9千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、5億2千5百万円（前年同四半期比1億5千2百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億1千7百万円等の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月11日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実行率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,406	19,702
受取手形及び売掛金	13,973	16,554
有価証券	2,500	—
商品及び製品	3,075	2,978
仕掛品	1,217	1,151
原材料及び貯蔵品	3,724	3,174
その他	1,409	1,582
貸倒引当金	△349	△342
流動資産合計	58,958	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,903	4,022
機械装置及び運搬具(純額)	4,541	5,018
工具、器具及び備品(純額)	1,374	1,493
土地	8,021	3,606
建設仮勘定	1,933	855
有形固定資産合計	19,774	14,997
無形固定資産	282	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,957	5,464
その他	2,442	2,505
貸倒引当金	△250	△251
投資その他の資産合計	8,149	7,718
固定資産合計	28,206	22,984
繰延資産	11	15
資産合計	87,176	67,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	5,638
短期借入金	4,800	4,200
1年内償還予定の社債	1,200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,998	4,811
未払金	5,967	6,393
未払法人税等	477	1,268
製品補償引当金	280	581
賞与引当金	519	83
役員賞与引当金	28	25
デリバティブ債務	9	24
資産除去債務	0	—
その他	680	1,136
流動負債合計	22,675	24,363

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	300	1,400
長期借入金	29,880	8,266
退職給付引当金	1,194	1,137
役員退職慰労引当金	127	137
資産除去債務	55	—
その他	836	883
固定負債合計	32,394	11,824
<b>負債合計</b>	<b>55,070</b>	<b>36,188</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	10,228	9,721
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,535	33,028
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	331	313
為替換算調整勘定	△1,792	△1,758
評価・換算差額等合計	△1,460	△1,445
少数株主持分	31	29
純資産合計	32,106	31,613
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,176</b>	<b>67,801</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	30,207	27,581
売上原価	24,662	23,095
売上総利益	5,545	4,485
販売費及び一般管理費	2,785	2,728
営業利益	2,760	1,757
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	21	32
為替差益	237	—
その他	92	73
営業外収益合計	374	124
営業外費用		
支払利息	165	239
為替差損	—	162
コミットメントライン手数料	177	184
その他	49	53
営業外費用合計	391	640
経常利益	2,742	1,242
特別利益		
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	7	—
投資有価証券売却益	15	4
受取保険金	—	80
受取損害賠償金	—	76
その他	0	0
特別利益合計	25	162
特別損失		
固定資産除売却損	81	7
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	0	—
製品補償引当金繰入額	112	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	155
その他	0	—
特別損失合計	194	231
税金等調整前四半期純利益	2,574	1,172
法人税、住民税及び事業税	715	493
法人税等調整額	119	51
法人税等合計	834	545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	1,738	629



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	15,904	12,669
売上原価	12,865	10,579
売上総利益	3,038	2,090
販売費及び一般管理費	1,423	1,399
営業利益	1,615	690
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	17	24
為替差益	86	29
その他	50	21
営業外収益合計	168	87
営業外費用		
支払利息	75	160
コミットメントライン手数料	77	56
その他	28	26
営業外費用合計	181	243
経常利益	1,601	535
特別利益		
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	0	—
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	—	80
受取損害賠償金	—	76
その他	0	0
特別利益合計	3	157
特別損失		
固定資産除売却損	77	7
減損損失	—	0
製品補償引当金繰入額	35	—
災害による損失	—	155
その他	0	—
特別損失合計	113	162
税金等調整前四半期純利益	1,491	530
法人税、住民税及び事業税	472	258
法人税等調整額	93	△32
法人税等合計	565	225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305
少数株主利益	0	0
四半期純利益	925	305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,574	1,172
減価償却費	1,451	1,276
長期前払費用償却額	131	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	421	436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△494	△286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受取利息及び受取配当金	△43	△51
支払利息	165	239
為替差損益 (△は益)	△216	91
固定資産除売却損益 (△は益)	80	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	2,550
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	△1,162
未払金の増減額 (△は減少)	67	△446
未払費用の増減額 (△は減少)	△507	△497
その他	△180	△204
小計	2,992	2,487
利息及び配当金の受取額	55	52
利息の支払額	△147	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	160	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062	1,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△608	△5,547
有形固定資産の売却による収入	28	3
無形固定資産の取得による支出	△28	△48
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△510
投資有価証券の売却による収入	59	56
貸付けによる支出	△25	△25
貸付金の回収による収入	10	13
保険積立金の解約による収入	28	21
保険積立金の積立による支出	△8	△4
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,996
その他	0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△11,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,604	600
長期借入れによる収入	3,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△861	△2,199
社債の償還による支出	△270	△100
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△127	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,663	21,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,995	11,207
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,618	30,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,384	3,773	745	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	9	1	78	(78)	—
計	11,452	3,782	747	15,982	(78)	15,904
営業利益	1,068	382	82	1,532	82	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,769	6,998	1,439	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	9	1	140	(140)	—
計	21,898	7,007	1,441	30,347	(140)	30,207
営業利益	1,933	673	124	2,731	28	2,760

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,061	1,670	1,172	15,904	—	15,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	838	1,314	5	2,158	(2,158)	—
計	13,899	2,985	1,178	18,062	(2,158)	15,904
営業利益	1,426	190	20	1,637	(21)	1,615

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,726	3,087	2,393	30,207	—	30,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	2,453	6	4,007	(4,007)	—
計	26,274	5,540	2,399	34,214	(4,007)	30,207
営業利益	2,290	170	85	2,546	213	2,760

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	69	1,055	1,846	2,971
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	15,904
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.4	6.6	11.6	18.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高 (百万円)	150	2,059	3,301	5,511
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	30,207
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	6.8	10.9	18.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。  
 北米・・・米国  
 ヨーロッパ・・・ハンガリー  
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,955	8,260	1,364	27,581	-	27,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	12	3	121	△121	-
計	18,060	8,273	1,368	27,702	△121	27,581
セグメント利益	799	853	81	1,734	23	1,757

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,835	4,166	667	12,669	-	12,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	7	1	61	△61	-
計	7,887	4,174	669	12,731	△61	12,669
セグメント利益	218	421	39	679	11	690

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	23	13
全社費用※	△0	△1
合計	23	11

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の配当)

当第2四半期連結累計期間において、122百万円の剰余金の配当を行っております。